



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 日信電子サービス株式会社

コード番号 4713 URL <http://www.open-nes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山手 哲治

問合せ先責任者 (役職名) 業務推進統括部長

(氏名) 菊地 睦夫

TEL 03-3864-3500

四半期報告書提出予定日 平成24年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	9,607	△4.6	270	△37.4	316	△33.9	171	△63.0
23年3月期第3四半期	10,072	7.0	431	248.3	479	167.1	463	411.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 180百万円 (△61.7%) 23年3月期第3四半期 472百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	28.62	—
23年3月期第3四半期	77.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	11,941	9,778	81.9
23年3月期	12,862	9,765	75.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 9,778百万円 23年3月期 9,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	18.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	2.2	850	△11.2	890	△12.1	450	△29.8	75.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	6,000,000 株	23年3月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	7,463 株	23年3月期	7,204 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	5,992,617 株	23年3月期3Q	5,992,846 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた経済活動も緩やかな持ち直しが見られたものの、長引く円高や株価の低迷、欧州財政危機の深刻化による世界経済の減速、さらにはタイで発生した洪水による日本企業の生産活動停止などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、「交通サービス事業」におきましては、鉄道事業者による駅のホーム柵関連工事の確実な受注に注力するとともに、夏場の電力使用制限に伴う作業計画遅延回復に努めました。また、「ITサービス事業」におきましては、駐車場機器販売及び運営支援サービスで積極的な営業活動を展開し拡販に注力した結果、堅調に推移いたしました。一方、ネットワーク及びセキュリティ関連事業並びにハードを対象とした保守サービスでも営業活動を推進したものの、売上の拡大には至りませんでした。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は9,607百万円（前年同期比4.6%減）、経常利益は316百万円（前年同期比33.9%減）、四半期純利益は171百万円（前年同期比63.0%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

「交通サービス事業」

AFC分野では、鉄道事業者による駅のホーム柵関連工事の受注が底堅く推移したものの、機器改造工事などが低調に推移したことにより、また鉄道信号分野では、電力使用制限に伴う作業計画の遅れを十分に取り戻せなかったことにより、ともに売上が減少いたしました。一方、交通システム分野では、信号機器の改修工事で伸張が見られましたが、売上は前年並みに推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,826百万円（前年同期比5.0%減）となり、セグメント利益は636百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

「ITサービス事業」

駐車場機器分野では、機器販売及び設置作業の増加が売上拡大に寄与し、また医療機器分野でも売上が堅調に推移いたしました。しかしながら、OA機器分野では、ネットワーク及びセキュリティ関連事業並びにハードを対象とした保守サービスが、企業の設備投資の抑制やコスト削減の影響を受け低調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は5,781百万円（前年同期比4.3%減）となり、セグメント利益は326百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

なお、セグメント利益の調整額は△692百万円（前年同期△649百万円）となりました。これは、各セグメントに配分されていない全社費用であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ920百万円減少し、11,941百万円となりました。

負債合計は、買掛金及び未払法人税等、賞与引当金等の減少により、前連結会計年度末に比べ933百万円減少し、2,163百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金等の増加等により、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、9,778百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、1,723百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、310百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果得使用した資金は、42百万円となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、167百万円となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月12日発表の業績予想値に変更はありません。

わが国経済は、長引く円高や株価低迷等を背景に、景気は停滞感の強い状態が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、引続き営業力の強化および経営の効率化を図ることにより、業績の向上に努めてまいります。

なお、平成23年12月22日にセカンドキャリア支援制度の実施を発表しておりますが、今回の業績予想にはその影響は含めておりません。実施結果が判明次第、業績予想への影響、修正の有無を含め、お知らせいたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 退職給付制度の変更

当社の連結子会社である仙台日信電子㈱は、平成23年10月1日付で、これまで退職給付制度として採用していた適格退職年金制度を確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行いたしました。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当第3 四半期連結累計期間において制度移行に伴う利益として19百万円を特別利益に計上しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,623,351	1,723,969
受取手形及び売掛金	3,925,063	2,937,809
商品	10,580	20,879
貯蔵品	410,273	461,295
繰延税金資産	404,259	404,259
預け金	3,600,000	3,600,000
その他	135,745	160,644
貸倒引当金	△156	△116
流動資産合計	10,109,117	9,308,740
固定資産		
有形固定資産	764,091	730,874
無形固定資産	290,528	229,905
投資その他の資産		
投資有価証券	285,740	300,540
その他	1,416,855	1,375,202
貸倒引当金	△3,903	△3,727
投資その他の資産合計	1,698,693	1,672,015
固定資産合計	2,753,312	2,632,795
資産合計	12,862,430	11,941,536
負債の部		
流動負債		
買掛金	716,404	506,816
未払法人税等	340,410	138,624
前受金	200,101	169,528
賞与引当金	727,422	372,379
役員賞与引当金	21,000	19,500
その他	662,585	545,761
流動負債合計	2,667,924	1,752,610
固定負債		
繰延税金負債	388,044	393,561
退職給付引当金	20,818	3,985
その他	20,112	13,092
固定負債合計	428,975	410,638
負債合計	3,096,899	2,163,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	8,215,401	8,219,124
自己株式	△7,990	△8,239
株主資本合計	9,768,410	9,771,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,880	6,402
その他の包括利益累計額合計	△2,880	6,402
純資産合計	9,765,530	9,778,287
負債純資産合計	12,862,430	11,941,536

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,072,533	9,607,776
売上原価	8,965,494	8,602,998
売上総利益	1,107,038	1,004,777
販売費及び一般管理費	675,816	734,680
営業利益	431,222	270,096
営業外収益		
受取利息	18,275	12,760
受取配当金	6,875	7,957
不動産賃貸料	1,883	1,883
保険配当金	16,386	19,890
その他	6,348	5,754
営業外収益合計	49,770	48,246
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,679	1,679
その他	19	49
営業外費用合計	1,699	1,728
経常利益	479,293	316,614
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	13,282	—
適格退職年金終了益	428,467	19,313
その他	59	—
特別利益合計	441,809	19,313
特別損失		
固定資産除却損	2,684	679
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,600	—
特別損失合計	13,285	679
税金等調整前四半期純利益	907,817	335,248
法人税等	444,036	163,730
少数株主損益調整前四半期純利益	463,781	171,518
四半期純利益	463,781	171,518
少数株主損益調整前四半期純利益	463,781	171,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,457	9,283
その他の包括利益合計	8,457	9,283
四半期包括利益	472,238	180,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472,238	180,802

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	907,817	335,248
減価償却費	132,427	128,090
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,600	—
のれん償却額	9,803	9,803
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,514	△215
賞与引当金の増減額(△は減少)	△271,348	△355,042
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	840	△1,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,441	2,479
前払年金費用の増減額(△は増加)	△41,188	18,258
適格退職年金終了益	△428,467	△19,313
受取利息及び受取配当金	△25,150	△20,717
売上債権の増減額(△は増加)	311,731	956,857
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,416	△61,320
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,161	△212,615
その他	173,504	12,979
小計	751,751	792,992
利息及び配当金の受取額	25,150	20,717
特別退職金の支払額	—	△145,487
法人税等の支払額	△425,232	△358,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,670	310,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額(△は増加)	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△66,431	△29,455
無形固定資産の取得による支出	△68,172	△33,893
その他	△2,623	21,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,772	△42,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△138	△249
配当金の支払額	△119,732	△167,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,871	△167,482
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	294,571	100,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,464,094	1,623,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,758,666	1,723,969

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,029,327	6,043,205	10,072,533	—	10,072,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,029,327	6,043,205	10,072,533	—	10,072,533
セグメント利益（営業利益）	723,593	357,618	1,081,211	△649,988	431,222

(注) 1. セグメント利益の調整額△649,988千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	I Tサービス事業	全社	合計
当第3四半期連結累計期間 償却額	—	9,803	—	9,803
当第3四半期会計期間末 残高	—	49,018	—	49,018

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,826,167	5,781,608	9,607,776	—	9,607,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,826,167	5,781,608	9,607,776	—	9,607,776
セグメント利益（営業利益）	636,305	326,339	962,644	△692,548	270,096

(注) 1. セグメント利益の調整額△692,548千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	I Tサービス事業	全社	合計
当第3四半期連結累計期間 償却額	—	9,803	—	9,803
当第3四半期会計期間末 残高	—	35,946	—	35,946

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

1. 重要な会社分割

当社は、平成23年12月22日に発表した基本方針に基づき、平成24年1月30日開催の取締役会において、当社の「ITサービス事業」のうちOA機器事業を会社分割（簡易新設分割）により設立する日信ITフィールドサービス株式会社に承継することを決議いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、交通インフラ等を主とした「交通サービス事業」および「ITサービス事業」の保守サービスを中核に事業を展開してまいりました。

経済環境が厳しさを増す中、「ITサービス事業」のOA機器事業を取り巻く市場は、技術革新の波は早く競争が激化しており、市場環境および多様化するお客様のニーズに迅速に対応していくことが求められております。

このような環境の下、OA機器事業の更なる成長を目指し、採算性や責任体制の明確化を図るとともに、より迅速な意思決定による機動的な体制が必要と判断し、新設分割による分社化をすることに決定致しました。

(2) 会社分割の要旨

① 会社分割の日程

分割計画承認取締役会 平成24年1月30日

分割の予定日（効力発生日） 平成24年4月2日（予定）

（注）本分割は、会社法第805条の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく行います。

② 会社分割の方式

当社を分割会社とし日信ITフィールドサービス株式会社に承継会社とする新設分割であります。

③ 会社分割に係る割当ての内容

新設会社は、本分割に際して普通株式1,000株を新たに発行し、その全てを当社に割当てます。

④ 分割交付金

分割交付金の支払はありません。

⑤ 分割により減少する資本金等

本分割に際して資本金の減少はありません。

⑥ 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

⑦ 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本分割に際して、当社からOA機器事業に関して有する資産・負債・雇用契約その他の権利義務及び契約上の地位を分割計画に定める範囲において承継します。

⑧ 債務履行の見込み

本分割において、当社及び新設会社の負担すべき債務につきましては、履行の見込みがあるものと判断しております。なお、新設会社が当社から承継する債務の全てについては、当社が重畳的債務引受を行います。

(3) 分割当事会社の概要

項目	分割会社 (平成23年3月31日現在)	新設会社 (平成24年4月2日予定)
(1) 商号	日信電子サービス株式会社	日信ITフィールドサービス株式会社
(2) 本店所在地	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山手 哲治	代表取締役社長 上田 倫
(4) 事業内容	電気・電子機器の保守サービス業	IT関連サービス事業
(5) 資本金	833百万円	50百万円
(6) 設立年月日	昭和42年5月1日	平成24年4月2日 (予定)
(7) 発行済株式数	6,000千株	1,000株
(8) 純資産	9,765百万円 (連結)	670百万円 (予定)
(9) 総資産	12,862百万円 (連結)	1,360百万円 (予定)
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 大株主及び持株比率	日本信号株式会社 50.8% 日信電子サービス社員持株会 9.7% 富国生命保険相互会社 3.9% 株式会社三菱東京UFJ銀行 3.8% 株式会社みずほ銀行 2.0%	当社 100%

(4) 分割会社の直前事業年度の財政状態と経営成績 (連結)

決算期	平成23年3月期
売上高	14,189百万円
営業利益	957百万円
経常利益	1,012百万円
当期純利益	641百万円
1株当たり当期純利益	106円98銭
1株当たり純資産	1,629円54銭

(5) 分割する事業部門の概要

① 分割する事業の内容

IT関連サービス事業

② 分割する部門の経営成績 (平成23年3月期)

分割する部門の売上高 (a)	当社連結売上高 (b)	比率 (a/b)
4,512百万円	14,189百万円	31.8%

③ 分割する資産、負債の項目および金額 (予定)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	930百万円	流動負債	550百万円
固定資産	430百万円	固定負債	140百万円
資産合計	1,360百万円	負債合計	690百万円

(注) 平成23年9月30日現在で試算しております。

(6) 分割後の状況

本分割による分割会社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金、決算期はいずれも変更ありません。

(7) 今後の見通し

新設会社は、当社の100%子会社となるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

2. セカンドキャリア支援制度の実施

当社は、平成23年12月22日開催の取締役会において実施を決議したセカンドキャリア支援制度について、平成24年1月13日から募集を開始いたしました。

(1) 実施の理由

当社は、厳しい経営環境の中、「経営環境変化への対応、業績改善」を進めるべく諸施策に取り組んでおります。その中で、新たにキャリアを生かす場あるいは生きがいを求める社員のために、キャリア設計の選択肢を拡げるべくセカンドキャリア支援制度を実施いたしました。

(2) 制度の概要

① 対象者

40歳以上58歳以下の社員

② 募集人員

30名程度

③ 募集期間

平成24年1月13日～平成24年2月2日

④ 退職日

平成24年3月31日

⑤ 優遇措置

退職者に対してセカンドキャリア支援金を支給するとともに、再就職の支援を行う。

(3) 業績に与える影響

現時点において対象者が未確定であるため、セカンドキャリア支援制度に係る費用を見積もることは困難であります。なお、当該費用については、平成24年3月期において特別損失として計上する予定であります。